外貨建 MMF
Gaikadate Money Market Fund
U.S. Dollar Portfolio / Sterling Pound Portfolio

外貨建マネー・マーケット・ファンド

米ドル・ポートフォリオ(米ドル建)

ルクセンブルグ籍オープン・エンド契約型外国投資信託

交付運用報告書

作成対象期間：第25期
(2021年11月1日～2022年10月31日)

第25期末	
1口当たりの純資産価格	0.01米ドル
純資産総額	545,759,208米ドル
第25期	
騰落率	0.715%
1口当たりの分配金額	0.000071米ドル

(注1)騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しています。以下同じです。
(注2)1口当たりの分配金額は、各会計年度における月次分配金(税引前)の単純合計を記載しています。以下同じです。

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。
さて、外貨建マネー・マーケット・ファンド(以下「トラスト」といいます。)は、このたび、第25期(以下「当期」ということがあります。)の決算を行いました。
トラストのサブ・ファンドである米ドル・ポートフォリオ(以下「ファンド」といいます。)は、質の高い金融市場証券に投資することにより、元本を維持し流動性を保ちながら、安定した収益を追求することを目的とします。
当期につきましても、上記に沿った運用を行いました。
ここに、運用状況をご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

ファンドの運用報告書(全体版)は受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、日本における販売会社までお問い合わせください。

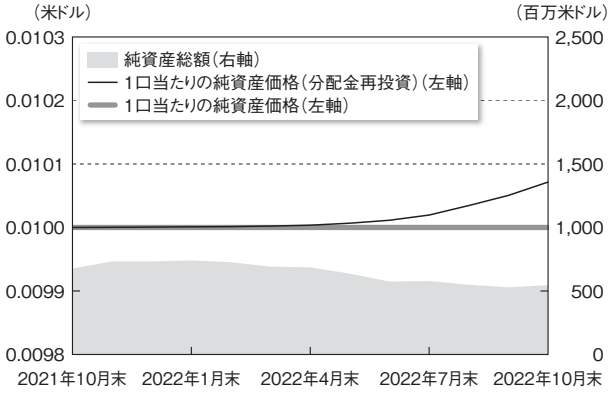
その他記載事項
運用報告書(全体版)は代行協会員のウェブサイト(https://www.mizuho-sc.com/)の投資信託情報ページにて電磁的方法により提供しています。

管理会社
ジャパン・ファンド・マネジメント(ルクセンブルグ)エス・エイ

代行協会員
みずほ証券株式会社

《運用経過》

当期の1口当たりの純資産価格等の推移について



第24期末の1口当たりの純資産価格
0.01米ドル
第25期末の1口当たりの純資産価格
0.01米ドル （分配金額：0.000071米ドル）
騰落率
0.715%

（注1）1口当たりの純資産価格（分配金再投資）は、税引前の分配金をファンドへ再投資したとみなして算出したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。以下同じです。
（注2）1口当たりの純資産価格（分配金再投資）は、第24期末の1口当たりの純資産価格を起点として計算しています。
（注3）ファンドの購入価額により課税条件は異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
（注4）ファンドにベンチマークは設定されていません。

■1口当たりの純資産価格の主な変動要因

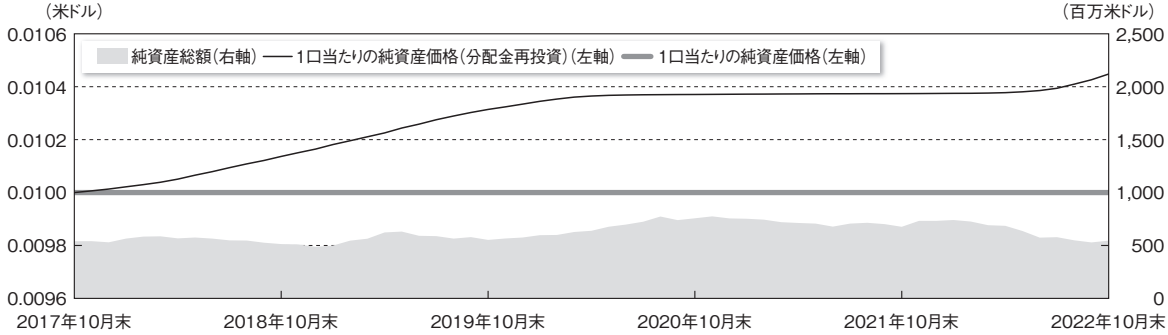
当期中、ファンドの1口当たりの純資産価格は、0.01米ドルと一定でした。ファンドは、マネー・マーケット・ファンドに関する2017年6月14日付欧州議会および理事会規則（EU）2017／1131（以下「MMF規則」という。）第2条（11）に規定する公的債務固定基準価額マネー・マーケット・ファンドとして適格性を有します。

費用の明細

項　目	項目の概要(注1)	
管理報酬(注2)	当該四半期中のファンドの日々の純資産総額の平均額の年率0.06%を上限とします。 ただし、以下の最低固定支払額があります。 　四半期毎に最低5,500米ドル	管理会社としての活動に対する報酬およびオルタナティブ投資ファンド運用会社(AIFM)としての活動に対する報酬
投資運用報酬	当該四半期中の日々の純資産総額の平均額の年率0.18%を上限とします。	ファンド資産の投資顧問・運用業務への対価
保管受託銀行の報酬	日々の純資産総額の平均額の年率0.032%を上限とする保管報酬およびファンドの純資産総額の平均額から支払われる年率0.008%(該当ある場合には、付加価値税を加えます。)を上限とする監督報酬およびモニタリング報酬	ファンド資産の保管業務への対価
日本における販売会社報酬	日々の純資産額の平均額の年率0.30%を上限とします。	日本におけるファンド証券の販売・買戻し業務への対価
代行協会員報酬	ありません。	―
その他の費用(当期)(注3)	0.04%	弁護士および監査人の報酬(弁護士に支払う開示書類の作成・届出業務等に係る報酬および監査人等に支払う監査に係る報酬等)ならびに一切の税金等

(注1)各報酬については、目論見書に定められている料率を記載しています。
(注2)登録・名義書換事務代行会社、管理事務代行会社、支払事務代行会社および会社事務代行会社は、当該四半期中のファンドの日々の純資産総額の平均額の年率0.035%を上限とする管理事務代行報酬(四半期毎に最低3,205米ドル)を、管理会社より受領します。
管理事務代行報酬は、ファンドの登録・名義書換事務代行業務、管理事務・支払事務・会社事務代行業務、評価業務およびファンド証券の純資産価格の計算等の業務への対価として支払われます。
(注3)「その他の費用(当期)」には運用状況等により変動するものや実費となる費用が含まれます。便宜上、ファンドの当期のその他の費用の金額をファンドの当期末の純資産総額で除して100を乗じた比率を表示していますが、実際の比率とは異なります。

最近5年間の1口当たりの純資産価格等の推移について



	第20期末 2017年10月末日	第21期末 2018年10月末日	第22期末 2019年10月末日	第23期末 2020年10月末日	第24期末 2021年10月末日	第25期末 2022年10月末日
1口当たりの純資産価格　（米ドル）	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01
1口当たりの分配金額　（米ドル）	0.0000556	0.000136	0.000174	0.000055	0.000003	0.000071
騰落率　（%）	0.557413	1.365	1.752	0.549	0.030	0.715
純資産総額　（千米ドル）	540,310	513,448	552,731	756,833	676,280	545,759

（注1）1口当たりの純資産価格（分配金再投資）は、第20期末の1口当たりの純資産価格を起点として計算しています。
（注2）ファンドにベンチマークおよび参考指数は設定されていません。

投資環境について

新型コロナウィルス感染症の影響により2020年および2021年初頭に発生した経済活動の停滞の後、当期中にはほとんどの主要な経済活動が再開しました。かかる再開により、米国では、前年度から抑制されていた支出が徐々に解消され、消費者需要が急激に高まりました。しかしながら、2021年第4四半期および2022年上半期に発生した供給障害が当期下半期を通じて高インフレ環境をもたらし、2022年2月のロシアによるウクライナ侵攻によりさらに悪化しました。

当期初頭、多くの中央銀行、特にFRBにおいてはインフレを一過性のものと考えていたこともあり、FRBは、2021年下半期、インフレ抑制のための措置を講じませんでした。このため、2022年3月に25ベーシスポイントの利上げが実施され、続いて5月に50ベーシスポイント、6月、7月および9月にさらに75ベーシスポイントの積極的な利上げが実施されるまで、利上げは行われませんでした。

ポートフォリオについて

ファンドは主に、高格付の米ドル建コマーシャル・ペーパー（CP）の1か月、2か月、3か月の各満期物に投資しています。当期の後半3四半期にECPの利回りが上昇したため、かかる戦略を用いたファンドの当期中のグロスリターンは1.0251％でした。ポートフォリオ・マネージャーは、3か月物や4か月物といった、満期が長期のECPにおいて高い利回りが達成されるため、より長期の満期のものに価値があると考えており、今後、ポートフォリオの加重平均満期を増やしていく予定です。

分配金について

当期（2021年11月1日～2022年10月31日）の各月の再投資日に再投資された1口当たりの分配金（税引前）は、それぞれ下表のとおりです。

（金額：米ドル）

再投資日	1口当たりの純資産価格	1口当たりの分配金額 （対1口当たりの純資産価格比率(注)）
2021年11月29日	0.01	0.00000032 （0.0032）
12月29日	0.01	0.00000031 （0.0031）
2022年 1 月30日	0.01	0.00000037 （0.0037）
2 月27日	0.01	0.00000036 （0.0036）
3 月30日	0.01	0.00000086 （0.0086）
4 月27日	0.01	0.00000140 （0.0140）
5 月30日	0.01	0.00000312 （0.0312）
6 月29日	0.01	0.00000461 （0.0461）
7 月28日	0.01	0.00000822 （0.0821）
8 月30日	0.01	0.00001497 （0.1495）
9 月29日	0.01	0.00001589 （0.1586）
10月30日	0.01	0.00002085 （0.2081）

（注）「対1口当たりの純資産価格比率」とは、以下の計算式により算出される値であり、ファンドの収益率とは異なる点にご留意ください。
対1口当たりの純資産価格比率（%）＝100×a／b
a＝当該再投資日に再投資された1口当たりの分配金額
b＝当該再投資日における1口当たりの純資産価格＋当該再投資日に再投資された1口当たりの分配金額
以下同じです。

《今後の運用方針》

投資方針への重要な変更は予定していません。ファンドの投資目的は、質の高い短期金融市場証券に投資することにより、元本を維持し流動性を保ちながら、市場金利に沿った安定した収益を追求することです。

《お知らせ》

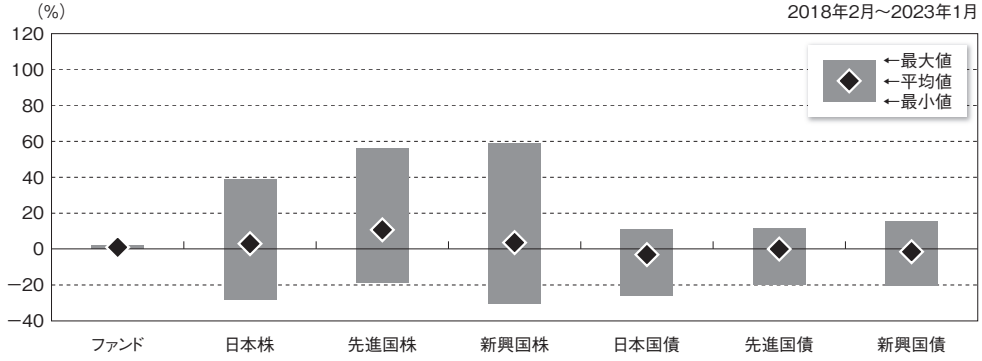
該当事項はありません。

《ファンドの概要》

ファンド形態	ルクセンブルグ籍オープン・エンド契約型外国投資信託（米ドル建）
信託期間	無期限 なお、米ドル・ポートフォリオは1997年10月9日に運用が開始されました。
運用方針	ファンドは、質の高い金融市場証券に投資することにより、元本を維持し流動性を保ちながら、安定した収益を追求することを目的とします。 ※ トラストおよびファンドは、欧州議会および欧州理事会の2017年6月14日付のマネー・マーケット・ファンドに関する欧州規則2017/1131（以下「MMF規則」といいます。）に基づくマネー・マーケット・ファンド（以下「マネー・マーケット・ファンド」または「MMF」といいます。）として適格性を有します。 また、ファンドはMMF規則における、公的債務固定基準価額MMF（以下「公債CNAV MMF」といいます。）に該当します。
主要投資対象	金融市場証券の他、定期預金証書および公債商品（以下に定義します。）に担保された逆買戻し条件付契約（リバースレポ契約）、ならびに米ドル建て短期公債商品であるECP（ユーロ・コマーシャル・ペーパー）、NEU CP（譲渡可能欧州コマーシャル・ペーパー）、譲渡可能定期預金証書およびTビル（米国財務省短期証券）等です。 ファンドは、その資産の99.5%以上を以下の金融商品に投資しなければなりません。 － EU、EU加盟国の中央政府、地方自治体および現地行政機関またはEU加盟国の中央銀行、欧州中央銀行、欧州投資銀行、欧州投資基金、欧州安定メカニズム、欧州金融安定ファシリティ、第三国の中央政府もしくは中央銀行、国際通貨基金、国際復興開発銀行、欧州評議会開発銀行、欧州復興開発銀行、国際決済銀行もしくはその他の一もしくは複数のEU加盟国が所属する関連する国際金融機関・組織により単独または共同で発行されるかまたは保証された金融市場証券（以下「公債商品」といいます。） － 公債商品により担保された逆買戻し条件付契約（リバースレポ契約） － 現金
ファンドの運用方法	法定の償還日までの残存期間が、397日を超えない金融市場証券のみに投資します。ポートフォリオ全体の原資産の加重平均残存期間は、60日を超えません。ポートフォリオ全体の原資産の加重平均残存年限は、120日を越えません。 買戻請求に適切に対応するため、その資産の一定割合を短期の金融市場証券の形で保有します。通常の場合、すべての金融市場証券を満期まで保有します。 管理会社は1口当たりの純資産価格を1セント（0.01米ドル）に維持するよう最善を尽くします。
分配方針	1口当たりの純資産価格を0.01米ドルに維持するために必要な額の分配を日々行う予定です。 毎月の最終取引日に、当該最終取引日の直前の日（当日を含みます。）までに宣言され、発生済・未払いのすべての分配金は、源泉税等を控除後、自動的に再投資されます。 ※分配の結果、トラストの純資産総額がルクセンブルグの法律に規定された最低限を下回ることとなるような場合には、分配を行うことができません。

（参考情報）

●ファンドと他の代表的な資産クラスとの年間騰落率の比較



	ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値（%）	1.8%	38.9%	56.1%	58.9%	11.0%	11.4%	15.6%
最小値（%）	0.0%	△28.4%	△18.5%	△30.7%	△26.3%	△20.1%	△20.6%
平均値（%）	0.9%	2.9%	10.6%	3.5%	△3.2%	△0.1%	△1.6%

※全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。
※上記は2018年2月から2023年1月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。
※ファンドの年間騰落率は、1口当たりの純資産価格（分配金再投資）をもとに計算しているので、実際の1口当たりの純資産価格をもとに計算した騰落率とは異なる場合があります。

＜各資産クラスの指数＞
日 本 株 … 東証株価指数（TOPIX）（配当込）
先進国株 … MSCI−KOKUSAI指数（配当込）（米ドルベース）
新興国株 … MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込）（米ドルベース）
日本国債 … JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス（日本）（米ドルベース）
先進国債 … JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス（除く日本）（米ドルベース）
新興国債 … JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケッツ・グローバル・ディバーシファイド（米ドルベース）
※日本株の指数は、各月末時点の為替レートにより米ドル換算しています。

《ファンドデータ》

ファンドの組入資産の内容（第25期末現在）

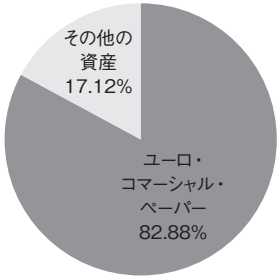
●組入上位資産

（組入銘柄数：24銘柄）

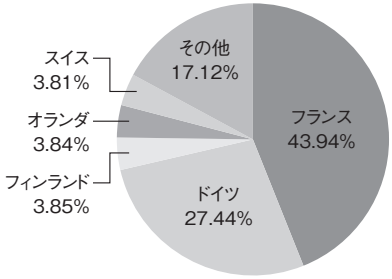
	組入比率
LANDESKREDITBANK BADEN-WUERTTEMBE (USD) CP 2/12/22	4.02%
ERSTE ABWICKLUNGSANSTALT (USD) CP 4/11/22	3.85%
MUNICIPALITY FINANCE PLC (USD) CP 8/11/22	3.85%
KREDITANSTALT FUER WIEDERAUFBAU (USD) CP 28/11/22	3.84%
BNG BANK N.V. (USD) CP 5/12/22	3.84%
CAISSE DES DEPOTS ET CONSIGNATIONS (USD) CP 13/12/22	3.82%
EUROFIMA EUROPAEISCHE GESELLSCHAF (USD) CP 30/1/23	3.81%
AGENCE CENTRALE ORGANISMS DE SECURITE SOCIALE (USD) CP 9/11/22	3.66%
AGENCE CENTRALE ORGANISMS DE SECURITE SOCIALE (USD) CP 15/11/22	3.66%
AGENCE CENTRALE ORGANISMS DE SECURITE SOCIALE (USD) CP 16/11/22	3.66%
AGENCE CENTRALE ORGANISMS DE SECURITE SOCIALE (USD) CP 18/11/22	3.66%
AGENCE CENTRALE ORGANISMS DE SECURITE SOCIALE (USD)CP 21/11/22	3.66%
AGENCE CENTRALE ORGANISMS DE SECURITE SOCIALE (USD) CP 7/12/22	3.65%
AGENCE CENTRALE ORGANISMS DE SECURITE SOCIALE (USD) CP 19/12/22	3.65%
AGENCE CENTRALE ORGANISMS DE SECURITE SOCIALE (USD) CP 20/1/23	3.63%
AGENCE CENTRALE ORGANISMS DE SECURITE SOCIALE (USD) CP 23/1/23	3.63%
AGENCE CENTRALE ORGANISMS DE SECURITE SOCIALE (USD) CP 25/1/23	3.63%
AGENCE CENTRALE ORGANISMS DE SECURITE SOCIALE (USD) CP 27/1/23	3.63%
KREDITANSTALT FUER WIEDERAUFBAU (USD) CP 7/11/22	2.75%
KREDITANSTALT FUER WIEDERAUFBAU (USD) CP 10/11/22	2.75%
KREDITANSTALT FUER WIEDERAUFBAU (USD)CP 14/11/22	2.75%
KREDITANSTALT FUER WIEDERAUFBAU (USD) CP 22/11/22	2.74%
KREDITANSTALT FUER WIEDERAUFBAU (USD) CP 25/11/22	2.38%
KREDITANSTALT FUER WIEDERAUFBAU (USD) CP 14/12/22	2.37%

（注）組入比率は純資産総額に対する各組入資産の評価額の割合です。以下、円グラフについても同様です。

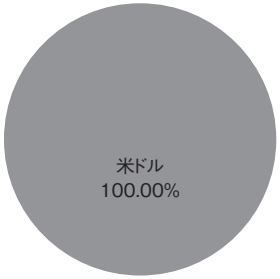
● 資産別配分



● 国別配分



● 通貨別配分



（注）組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載されています。

純資産等

項　目	第25期末
純資産総額	545,759,208米ドル
発行済口数	54,575,920,815口
1口当たりの純資産価格	0.01米ドル

第25期中		
販売口数	買戻し口数	期末発行済口数
85,242,640,156 （85,242,640,156）	98,294,712,570 （98,294,712,570）	54,575,920,815 （54,575,920,815）

（注）（　）の数は本邦内における販売・買戻しおよび期末発行済口数です。